

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年5月13日記入

基本目標	I ▼ 「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして	施策コード	18110
政策名 (基本目標)	国際平和と人権が尊重される社会を実現します	評価担当課	企画部 ▼
基本施策名 (節名)	世界とともに生きる地域社会の実現		渉外課
施策名	国際平和への貢献	課長名	小湊洋一

1 施策の概要・目的

核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、平和思想の普及・啓発を促進する。

2 施策の現状

平和思想普及啓発事業について、事業の内容や企画・立案段階からの市民参画等の検討を行っている。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

21,198 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

34 円/人……人口は、**61.6** 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 **106** 番目です。

(4) 施策に要している人員

1.13 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	市民平和のつどい参加者率 本年度参加者÷目標参加者*100	市民平和のつどいの参加者数から平和思想普及の関心度をみる	現状	945 人 単位	0 50 100	目標年度
			目標	1,500 人 単位		達成度
						63%
指標2			現状	単位	0 50 100	目標年度
			目標	単位		達成度
						%
指標3			現状	単位	0 50 100	目標年度
			目標	単位		達成度
						%

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

平成15年度から市民平和のつどいは、市民主体の実行委員会形式に移行することから、直接市民ニーズを反映できるとともに、企画立案から実施まで全て市民が行うため、適正な役割分担を行うことができる。また、従来、マンネリ化していたイベントについても、見直しを行うことにより、行政需要の変化に対応できる。

6 有効性…期待される効果があがっているか

市民の平和に対する関心は、近年の社会情勢などを反映し、益々高まるものとする。このため、事業への市民参加は、市民に改めて平和の尊さなどを認識してもらうよい機会となるので、十分な効果が期待できる。

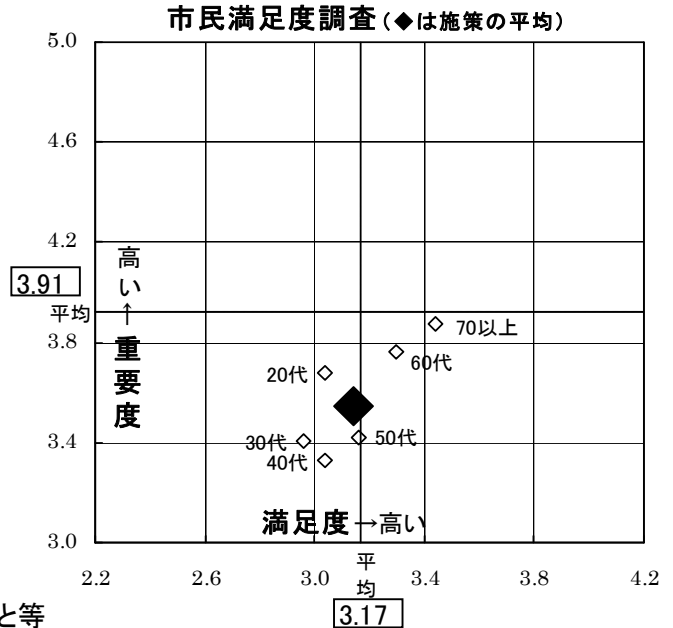
7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

事業の見直しを行うことで、事業のスリム化やサービスアップ等が期待できる。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

- ◆この施策の満足度は、3.143で、調査した51施策の中で28番目です。
- ◆この施策の重要度は、3.545で、調査した51施策の中で45番目です。
- ◆この施策の改善要望度は、0.285で、調査した51施策の中で42番目です。

◇年齢別にみると、満足度及び重要度ともに60歳代以上で高く、30歳代及び40歳代で低くなっています。



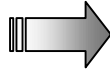
市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

事業の主体である実行委員会の中立性の堅持。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input type="checkbox"/> 拡充する
<input type="checkbox"/> 現状維持する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

平成15年度は、実行委員会方式への移行期間であるが、16年度以降は、完全に実行委員会となることで、パートナーシップの構築や市民主体の平和思想普及の実現が可能となる。

11 2次評価

説明

<input type="checkbox"/> A
<input checked="" type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

12 外部意見

説明

市民主体の活動内容に転換しつつあるが、市民満足度調査結果では重要度が低いため、必要性等の啓発やPRを積極的に行うべきである。

